



## 平成31年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年6月14日

上場会社名 株式会社バリューゴルフ 上場取引所 東  
 コード番号 3931 URL http://corp.valuegolf.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水口 通夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部部長 (氏名) 渡辺 和昭 TEL 03-6435-1535  
 四半期報告書提出予定日 平成30年6月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年1月期第1四半期の連結業績（平成30年2月1日～平成30年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期第1四半期	740	1.9	5	△79.0	4	△80.1	3	△85.0
30年1月期第1四半期	726	210.2	25	-	24	-	20	-

(注) 包括利益 31年1月期第1四半期 2百万円 (△85.9%) 30年1月期第1四半期 20百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年1月期第1四半期	1.68	1.67
30年1月期第1四半期	11.59	11.27

(注) 平成30年1月期第1四半期の営業利益及び経常利益の対前年同四半期増減率は、1,000%を超えるため「-」と記載しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年1月期第1四半期	1,994	886	44.4	495.09
30年1月期	1,756	881	50.2	492.16

(参考) 自己資本 31年1月期第1四半期 884百万円 30年1月期 881百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年1月期	-	0.00	-	0.00	0.00
31年1月期	-	-	-	-	-
31年1月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成31年1月期の連結業績予想（平成30年2月1日～平成31年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,478	11.8	215	30.4	203	31.6	175	25.4	97.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年1月期1Q	1,791,600株	30年1月期	1,791,600株
② 期末自己株式数	31年1月期1Q	85株	30年1月期	85株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年1月期1Q	1,791,515株	30年1月期1Q	1,735,100株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(企業結合等関係)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成30年2月1日～平成30年4月30日)におけるわが国経済は、緩やかながらも回復傾向が継続し、個人消費は雇用所得環境の改善を背景に持ち直す動きが散見される一方、近隣国との政治的緊張や米国及び中国経済の先行きへの懸念が強い中で、日本経済の回復傾向が継続するかは不透明感が否めない状況となっております。

ゴルフ事業を取り巻く環境におきましては、ゴルフ人口の減少やプレー層の高齢化等の問題を引き続き有しており、業界の活性化に向けてゴルファーの年齢や趣向に応じたプレースタイルの拡充や若年層ゴルファーの獲得等の取り組みが重要となっており、業界内におきましても様々な対応が始まっております。

広告メディア制作事業を取り巻く環境におきましては、「働き方改革」に代表される企業の労働環境整備が進み、求人では売り手市場が続いております。媒体の内訳については、機動性の高さを使い勝手の良さが基盤となり、インターネットによる求人広告の拡大基調が続いております。

メディカル事業を取り巻く環境におきましては、「国民医療費」の総額が42兆円を超え、日本の財政を圧迫する大きな要因となっております。厚労省は「医療費適正化計画」の一環として、2025年までに重症患者を集中治療する高度急性期の病床及び通常の急性期の病床をそれぞれ3割ほど減らす目標を示しました。これにより、今後病院は生き残りをかけて医療の質の向上や地域連携の強化を図ることとなり、地域住民への広報はより必要性が高まると考えられます。

このような経営環境の下、当社グループは継続的な企業価値の向上を実現すべく、各事業において新規案件の獲得、サービス品質の向上に取り組んでまいりました。また、新たな事業の柱としてトラベル関連サービスを強化すべく、株式会社日本旅行協会の全株式を取得し子会社化したほか、株式会社産経旅行と業務提携契約を締結し、資本提携に向けた交渉を開始いたしました。これらは当社グループが次のステージへ成長していく上で不可欠な先行投資であると考え、実行に移しております。

以上の結果、売上高740,702千円(前年同期比1.9%増)、営業利益5,384千円(前年同期比79.0%減)、経常利益4,820千円(前年同期比80.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益3,015千円(前年同期比85.0%減)となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (ゴルフ事業)

ゴルフ事業においては、ASPサービスの「1人予約ランド」における契約ゴルフ場数及び予約者数の増加傾向が堅調に推移しております。業界大手会社とのシステム連携が軌道に乗り、昨年度より行ってきたゴルフ場の費用負担軽減等の先行投資が奏功したことにより、当四半期末時点で契約ゴルフ場数は950コース、会員数は45万人を突破いたしました。また今後も更に成長速度向上させ、1人予約市場における圧倒的地位を確立すべく、先行投資を継続して実行いたしました。

広告・プロモーションサービス及びサポートサービスにおいては昨年度からの取り組みを推進いたしました。特にオンコースで展開する「バリューゴルフレッスン」においては開催会場及び講師数の増加傾向を引き続き継続させることができました。昨年9月に譲り受けた「バリューゴルフ大崎」におけるサービスでは、これまでのインドアレッスンに加え、同施設内にオープンした「ジーパーズ大崎店」でのゴルフ用品の販売を提供することにより両者の相乗効果が発揮され、一時的にコストが増加したものの回復基調となりました。

ゴルフ用品販売を主とするECサービスでは、春先の新商品商戦においては昨年ほどのヒット商品に恵まれず、特に実店舗におけるセールスは苦戦を強いられました。しかし、販売チャンネルの拡大や並行輸入品のラインナップ増強に取り組んだ結果、通信販売においては順調に売上高を伸ばさせることができました。また、送料の高騰を始めとするコスト増加への対応として、自社開発商品の販売を拡充し、利益率の改善に向けた取り組みを推進いたしました。

このように各サービスラインにおいて、更なる成長の基盤を作るべく積極的な投資活動を継続いたしました。

以上の結果、売上高711,729千円(前年同期比3.7%増)、営業利益87,736千円(前年同期比5.5%減)となりました。

#### (広告メディア制作事業)

広告メディア制作事業においては、クライアント企業との連携を強化し、制作単価の高い媒体を優先的に受託する等、受託案件数のコントロール精度向上に取り組み、業務の効率化及び外部環境の変化に対応できる体制づくりを推進してまいりました。しかしながら、受注案件の総数は減少傾向が継続しており、業績面では厳しい結果となりました。

以上の結果、売上高22,406千円(前年同期比42.4%減)、営業利益5,154千円(前年同期比62.0%減)となりました。

(メディカル事業)

メディカル事業においては、従業員・患者満足度調査サービス(E S/P Sサービス)及び出版サービスの新規案件受注に取り組み、今期の業績の基盤となる受注数確保に注力いたしました。従業員・患者満足度調査サービスで受注済納品を行ったため、前年同期比で大きく売り上げを伸ばすことができました。出版サービスでは当四半期中の納品がなかったものの、進行中の案件は計画通りに進んでおります。

以上の結果、売上高6,566千円(前年同期比412.6%増)、営業損失5,689千円(前年同期は営業損失9,782千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して237,935千円増加し、1,994,411千円となりました。これは主に、商品の増加210,019千円、有形固定資産の増加10,840千円及び売掛金の増加8,715千円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して232,684千円増加し、1,107,447千円となりました。これは主に短期借入金の増加200,000千円及び買掛金の増加38,151千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して5,250千円増加し886,963千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益3,015千円の計上及び新株予約権の増加2,400千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年1月期の連結業績予想につきましては、平成30年3月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)を平成30年4月1日以後適用しております。

なお、実務対応報告第36号の適用にあたっては、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従い、適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	702,925	662,085
売掛金	273,092	281,808
商品	411,243	621,263
その他	53,890	55,067
貸倒引当金	△77	△16
流動資産合計	1,441,074	1,620,208
固定資産		
有形固定資産	77,883	88,724
無形固定資産		
のれん	105,992	114,581
その他	37,304	35,279
無形固定資産合計	143,296	149,861
投資その他の資産		
その他	98,656	141,647
貸倒引当金	△6,300	△7,428
投資その他の資産合計	92,355	134,218
固定資産合計	313,536	372,804
繰延資産		
株式交付費	1,865	1,398
繰延資産合計	1,865	1,398
資産合計	1,756,475	1,994,411
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	137,981	176,133
短期借入金	100,000	300,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	94,608	103,194
未払金	56,625	56,806
未払法人税等	7,575	2,204
返品調整引当金	3,797	5,604
ポイント引当金	9,073	9,442
その他	46,384	41,232
流動負債合計	476,046	714,616
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	359,948	353,468
その他	28,768	29,363
固定負債合計	398,716	392,831
負債合計	874,762	1,107,447
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	378,478	378,478
資本剰余金	370,969	370,969
利益剰余金	131,122	134,138
自己株式	△185	△185
株主資本合計	880,385	883,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,327	1,162
その他の包括利益累計額合計	1,327	1,162
新株予約権	—	2,400
純資産合計	881,713	886,963
負債純資産合計	1,756,475	1,994,411

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)
売上高	726,645	740,702
売上原価	504,337	517,527
売上総利益	222,307	223,175
販売費及び一般管理費	196,690	217,791
営業利益	25,616	5,384
営業外収益		
受取利息	132	56
貸貸収入	222	153
為替差益	3,488	3,527
その他	41	16
営業外収益合計	3,884	3,754
営業外費用		
支払利息	1,973	2,258
支払手数料	2,541	1,378
株式交付費償却	466	466
その他	322	213
営業外費用合計	5,304	4,318
経常利益	24,196	4,820
税金等調整前四半期純利益	24,196	4,820
法人税、住民税及び事業税	2,281	690
法人税等調整額	1,809	1,114
法人税等合計	4,091	1,804
四半期純利益	20,105	3,015
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,105	3,015

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	20,105	3,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	△165
その他の包括利益合計	68	△165
四半期包括利益	20,173	2,850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,173	2,850

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成30年2月1日付で、株式会社日本旅行協会（東京都台東区、代表取締役 高谷 良彦）の全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社日本旅行協会

事業の内容：旅行業法に基づく旅行業

(2) 企業結合を行った主な理由

既存事業（ゴルフ事業）におけるトラベルサービスの内製化及び新たな事業の柱を構築し、中長期的な成長を強固なものにすることです。

(3) 企業結合日

平成30年2月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金 3,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

16,825千円

②発生原因

株式会社日本旅行協会の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

5年間の定額法によっております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	20,262千円
固定資産	3,382
資産合計	23,644
流動負債	25,783
固定負債	11,685
負債合計	37,468

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	ゴルフ事業	広告メディア 制作事業	メディカル事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	686,441	38,923	1,281	726,645	—	726,645
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	686,441	38,923	1,281	726,645	—	726,645
セグメント利益又は損失(△)	92,882	13,572	△9,782	96,671	△71,058	25,616

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△71,058千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年2月1日至平成30年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	ゴルフ事業	広告メディア 制作事業	メディカル事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	711,729	22,406	6,566	740,702	—	740,702
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	711,729	22,406	6,566	740,702	—	740,702
セグメント利益又は損失(△)	87,736	5,154	△5,689	87,201	△81,817	5,384

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△81,817千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社日本旅行協会の株式を取得し子会社としました。これに伴い、ゴルフ事業セグメントののれんが16,825千円増加しております。